

小特集

チベット騒乱は何を変えたか

3月中旬、僧侶らの抗議運動から始まったチベット騒乱は、チベット人の住む多くの地域に広がり、抗議活動は国外にも広がった。中国政府は断固とした姿勢で騒乱を鎮圧、諸外国の抗議に対しても強い調子で反論した〔→ラーク便り第38号41～45頁参照〕。それから半年、チベットとチベット仏教をめぐる情勢の何が変わったのか、あるいは変わらなかったのか、ラーク所蔵の記事ファイルに基づき、検証してみたい。

◆報道件数の推移

まず、過去1年間のチベット関連の報道件数の推移を概観してみよう。記事データベースで「チベット」をキーワードに検索すると、ダライ・ラマ14世が米連邦議会から議会名誉黄金章を授与された2007年10月に98件、来日し各地で講演を行った11月に91件あり、大きな話題のなかった12月、2008年の1月、2月は、それぞれ55件、53件、45件である。ここからわかるように、騒乱以前、チベットに関連する記事が月に100を超えることは稀であった。だが、騒乱の起きた3月にはこれが740件に激増、北京五輪の聖火リレーへの抗議が活発化した4月には1,168件とピークに達し、チベット側の特使と中国側の代表が非公式折衝を行った5月には614件というように、極めて多くの報道がなされた。以降6月に301件、7月に301件、北京五輪が開催された8月に362件、9月に106件と推移している。北京五輪後の9月には騒乱前に近いレベルにまで減ったものの、約半年にわたり、チベットに関してかつてない量の報道がなされたことがわかる。

この問題がこれほど長期にわたり報道され続

けたのは、中国が五輪開催を控えていたためである。この期間にチベット問題に対する認知は大きく進んだが、具体的な問題解決への道は進んだのだろうか。

◆対話の再開と挫折

騒乱後、問題解決に向けた動きとして注目されたのは、チベットと中国の対話の再開であった。5月4日に行われた非公式対談に続き〔→ラーク便り第39号26～27頁参照〕、7月3日には約1年ぶりとなるチベット側の特使と中国側代表の公式対話が北京で行われた。中国国家民族事務委員会の副主任らは、ダライ・ラマ14世側の主張に配慮し5月の非公式対談で示した要求内容を緩和したと述べ、譲歩を強調した(毎日7/18)。だが、チベット側の発表によれば、中国側は「チベット青年会議」による暴力活動をやめさせるよう要求する一方(日経7/4)、チベット側の求める囚人の釈放やチベット自治区での自由な取材活動に対しては前向きな回答をせず、ダライ・ラマ14世が五輪前にチベット自治区を訪問する案や五輪開会式出席の希望も拒否した(毎日7/6)。チベット側の特使は、10月に予定されている次回の対話で成果があがらない場合、対話を打ち切る可能性を示唆した(読売7/6)〔→中国参照〕。

◆締めつけの強化

騒乱の後に目立ったのは、むしろ中国当局による締めつけ強化を示唆する報道である。騒乱直後、四川省甘孜チベット族自治州の炉霍県では寺院に中国国旗を掲揚するよう要求し、北京五輪が終了するまで僧侶が寺院に戻ることを禁止するなど(西日本4/16)、

仏教寺院や僧侶らに対する抑圧が強化された [→ラーク便り第 39 号 26 頁参照]。締めつけの強化はその後も続く。チベット亡命政府の外相は 7 月 3 日、チベット騒乱以後チベット自治区の僧院などで当局がダライ・ラマ 14 世への批判を強要する「再教育」を進めており、これを逃れようと多くの僧が僧院を離れたと批判した (朝日 7/4) [→中国参照]。

北京五輪が近づくと、寺院の警備が再び強化された。米政府系の自由アジア放送のウェブサイトは 7 月 28 日、セラ寺など主要な仏教寺院のいくつかが再び閉鎖されたと伝えた (産経 7/29)。アメリカ国務省は 9 月 19 日、宗教に関する年次報告書を発表した。そのなかでチベットで起きた宗教弾圧を明記し、「宗教の自由が改善した形跡はほとんどない」と批判した (東京・夕 9/20)。また、「愛国主義教育」としてダライ・ラマ 14 世を非難する文書への署名が僧侶らに要求されたこと、青海省でダライ・ラマの写真を踏みつけるよう高僧に迫る「踏み絵」が行われたことも盛りこまれた (産経 9/21)。

チベットからインドなどへ情報や人が流出することに對しても警戒が強められた。中国のチベット日報(電子版)は 7 月 18 日までに、チベット自治区が公務員に対し、インドのダラムサラにある難民学校に子どもを送った場合、免職処分を下すと警告する暫定規定を出したと伝えた。同学校はダライ・ラマ 14 世の姉が創設したもので、同規定はこれを「ダライ集団」が青少年を感化するための拠点としていると非難した (西日本 7/19)。国境警備の強化を裏づける報道もある。国連難民高等弁務官事務所が明らかにしたところでは、2008 年に入り、チベット自治区からヒマラヤ山脈を越えてインドなどへ向かうチベット人が激減している (産経 8/1)。

一方中国当局は、寛容な姿勢をとっていることをアピールした。新華社通信によれば 7 月 11 日、ラサの騒乱に関与したとされる容疑者

42 名に判決が言い渡されたが、死刑判決はなかった (産経 7/12)。また、五輪開催中の 8 月 10 日、胡錦濤国家主席はアメリカのブッシュ大統領と会談、信教の自由拡大や人権の改善を要請され、胡主席は宗教の自由拡大の容認を示唆した (東京 8/11)。

しかし五輪後も、抑圧を示唆する報道が続いた。民間団体「フリー・チベット・キャンペーン」は 9 月 26 日、チベット自治区で僧侶約 50 人が警官に暴行を受け、うち 4 人が入院したと発表した (産経 9/27)。チベット自治区の人民代表会議常務委員会は 9 月 26 日、ラサ市トップの市党委書記兼自治区副主席を更迭したほか、自治区治安部門トップに中央から公安省幹部を送りこみ、治安部門を強化した (毎日 9/28)。総じて中国当局による締めつけは強化されており、チベット仏教のおかれている状況は悪化した。

◆抗議の継続

チベット人らの抗議運動は 3 月末に始まった五輪聖火リレーを舞台に世界各地に広がった [→ラーク便り第 38 号 35 頁参照]、5 月に起きた四川大地震を機に自粛され、8 月の五輪が近づくと再び活発化した。インドのニューデリーでは 8 月 3 日までに、チベット人僧侶が抗議のためにハンストを行った (朝日 8/4)。同 3 日夜には、北京五輪に抗議する目的でインドから中国への国境を越えようとしたチベット人僧侶ら 56 人が警察に拘束された (日経 8/6)。同 3 日には、ネパールのカトマンズでもチベット人僧侶らが中国大使館前に集まり、約 250 人が拘束された (日経・夕 8/4)。

開会式前日の 7 日、インドのダラムサラで僧侶ら 2 千人以上が抗議活動を行い (西日本 8/8) [→インド参照]、ネパールのカトマンズ郊外でもチベット人僧侶ら 2 千人による行進があった (内外タイムズ 8/9)。また同日、アメリカのニューヨーク、カナダのオタワ、スペ

インのバルセロナ、リトアニアのビリニュス、オランダのハーグ、アルゼンチンのブエノスアイレスでも、チベット支援者が人権向上や宗教の自由を求め、抗議活動を行った（朝日・夕8/8）。開会式当日の8日には、カトマンズの中国大使館前で抗議をしていたチベット人ら1,100人以上が拘束されている（毎日8/9）。五輪後になると中国への抗議活動の報道は減り、9月末までで、8月28日にネパールのカトマンズで100人が拘束された（産経8/29）というもののみである。

中国に目を向けると、五輪開幕を前にして抗議の報道は皆無だった。状況をうかがわせる報道としては、四川省成都で、チベット人居住区で警備が強化され、多くの僧侶が警察に疑われるのを嫌い帰省したというものがある（西日本8/5）。五輪開催中の北京は厳しい規制が敷かれ、まとまった抗議活動の報道はなかった。だが、チベット支援組織が公の場でチベット旗や横断幕を広げる抗議をゲリラ的に行い、8日から23日までに米国人、ドイツ人、日本人など30名以上が拘束されたことが報道された（朝日8/11、産経8/24）[→中国参照]。

◆ダライ・ラマ14世と急進派

引き続き、ダライ・ラマ14世の動静に関心が集まった。7月6日には73歳の誕生日を迎え、ダラムサラの寺院で数千人が参加して式典が開催されたが、自粛ムードのなか歌や踊りは行われず、本人も現れなかった（西日本7/7）。五輪開催中の8月11日にはフランスを訪れ、22日には、南部地方で行われた仏教寺院の落成式に出席し、同寺院でクシュネル外相と会談、五輪と並行してチベット抑圧が続いていると訴えた（西日本8/23）。インドに戻ったダライ・ラマ14世は同28日、体調不良を訴えムンバイの病院に入院したが（日経8/29）、9月1日に退院し、亡命政府は重病説を否定した（東京9/2）。

ダライ・ラマ14世は騒乱後も一貫して、非

暴力的な手段により独立ではなく「高度な自治」を求めていくという「中道のアプローチ」をとり続けた。抗議運動が高まるなか、8月6日、ウェブサイト上で中国の五輪開催への支持を改めて表明した（読売8/7）。これに対し急進派であるチベット青年会議のツウエワン、リグジン議長は異議を唱え、「チベット独立まで、中国での五輪開催は認められない」と語った（読売8/8）。相手の立場を尊重しその上で問題解決の方法を話しあおうとするダライ・ラマ14世の姿勢と、断固とした主張を行うチベット青年会議など急進派の姿勢は、どちらもこれまでと変わらない。ダライ・ラマ14世はこの状況をたびたび懸念してきたが、9月13日にはダライ・ラマの側近が、インドのダラムサラで11月か12月に、インドを中心に世界各地の亡命チベット人有力者数百人を集めて緊急会議を開くことを明らかにした（読売9/14）。

◆若干のまとめ

チベット騒乱とそこから広がった中国政府への抗議活動は、チベットとチベット仏教をとりまく情勢の枠組みを変えることはなかった。変わったのは、その情勢がむしろ厳しさを増したということだった。中国政府は態度を硬化させて武力を背景にした抑圧を強め、五輪が終わったことで諸外国の中国批判は減り、チベット内部の見解の相違は收拾が困難になった。しかし、3月以降、半年にわたり行われた膨大な報道は、チベットやチベット仏教への関心を確実に高めており、今後、情勢の枠組み変化の原動力となる可能性がある。

〔文責：宮坂清〕